

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	21224
区分	事務事業	担当課	消防課	作成日	平成27年5月8日	
事業名	消防団活動用品購入費		開始年度	昭和31年度	予算科目	8.1.2.3.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	2 消防体制の充実
取組みの基本方向		(4)消防団組織のあり方を検討するとともに、消防団のPRを行い、消防団員の安定的な確保をはかります。	
根拠法令等	消防組織法第1条、第5～第9条。消防力の整備指針第38条		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、住民の安全の確保を資することを目的として「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布・施行され、「消防団の装備基準」が一部改正された。これに伴い、安全確保対策、救助用器具、情報通信機器等の装備について、なお一層の充実強化を図るとともに、若年層の消防団に対する意識の変化に柔軟に対応した、魅力ある装備品の改善に向け、団員の安定的な確保を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	消防団活動用品の購入 (平成26年度購入備品) ・消防団用ホース、作業服、編上ゴム長靴等、消防団支援隊用キャップ (平成27年度購入予定備品) ・消防団用ホース、作業服、編上ゴム長靴、防火衣一式、消防団ワッペン、消防団支援隊ベスト等		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度				
		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合	54.3%	57.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		本町の消防力(人員・消防装備・消防水利)の充実						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
消防団員数	増	人口減少や社会環境構造変化に伴い団員確保が困難となっている	計画値		231.0	231.0	231.0	
			実績値	211.0	218.0	198.0	203.0	
			達成度※自動計算		94.4	85.7	87.9	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		消防団支援隊の活動用品を購入し、人口減少対策と消防団入団促進を図る						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
消防団支援隊員数	増	消防団員を後方から支援する隊員(消防団OB)を増やす	計画値		21.0	25.0	40.0	
			実績値		21.0	33.0		
			達成度※自動計算		100.0	132.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			5,143,950	2,888,025	3,442,500	2,064,000
(B) 概算職員数(人)			0.030	0.030	0.030	0.030
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			249,000	249,000	249,000	249,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			5,392,950	3,137,025	3,691,500	2,313,000
単位当たりコスト※自動計算			25,559.0	14,390.0	18,643.9	11,394.1
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		5,392,950	3,137,025	3,691,500	2,313,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

愛川町消防団支援隊は、平成25年度に消防団員OBを中心に創設され、地域における消防団員確保や災害現場における消防団活動を後方から支援することを目的としている。
事業費については、団員任期替えの年(偶数年)は被服購入費に大きな変動が生じる。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	災害発生時における被害を最小限度にし、町民の生命・身体及び財産を守るため					
今後の方向性	引き続き活動用品の充実を図ることで、現役消防団員の確保と支援隊員を増員させ、災害現場における双方の活動連携を強化していく。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成28年度までに「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に鑑み、消防団活動の充実強化を図るとともに、消防団が地域防災を担うにふさわしい環境を整備する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	消防団活動の充実強化等に資するため、支援隊員の増加促進及び活動用品の充実を図る。					